

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山口 秀則

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地6)

株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	126,490	120,435	616,143
経常利益 (百万円)	7,488	7,241	35,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,781	4,613	22,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,963	6,236	15,685
純資産額 (百万円)	246,193	259,364	255,821
総資産額 (百万円)	452,754	452,257	488,701
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.41	22.59	110.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.52	20.74	101.35
自己資本比率 (%)	52.68	55.47	50.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の事業環境については、電力設備投資は引き続き抑制基調で推移し、堅調であった国内建設投資も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い設備投資マインドが減退するとともに、緊急事態宣言の発出により事業活動が制約を受けるなど、総じて厳しい状況で終始した。

このような情勢下にあって当社グループは、工程管理の徹底による手持工事の着実な進捗に努めるとともに、徹底した工事原価低減や全社を挙げた管理間接コストの削減に取り組み、利益の創出に注力した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ364億4千4百万円減少し、4,522億5千7百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が169億6百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が554億9千万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ384億6千7百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が24億8千万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ20億2千3百万円増加した。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が279億4千万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ390億3千7百万円減少した。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が8億5百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円減少した。

負債合計では前連結会計年度末に比べ399億8千7百万円減少し、1,928億9千2百万円となった。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が19億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が15億3百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ35億4千2百万円増加し、2,593億6千4百万円となった。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,204億3千5百万円(前第1四半期連結累計期間比60億5千4百万円減)、経常利益72億4千1百万円(前第1四半期連結累計期間比2億4千7百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益46億1千3百万円(前第1四半期連結累計期間比1億6千7百万円減)となった。また、東京電力グループからの売上高は、413億2千万円(前第1四半期連結累計期間比7億8千7百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,551億2百万円(前第1四半期連結累計期間比99億2千8百万円増)、完成工事高1,176億7千5百万円(前第1四半期連結累計期間比60億8百万円減)、営業利益60億1千6百万円(前第1四半期連結累計期間比4億3千6百万円減)となった。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高27億6千万円(前第1四半期連結累計期間比4千5百万円減)、営業利益6億1千2百万円(前第1四半期連結累計期間比2千8百万円増)となった。

(2) 今後の見通し

前事業年度の有価証券報告書において、今後の見通しについて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの業績を合理的に予想することが困難であることから未定としていたが、現下の事業環境や入手可能な情報等に基づき算定し、2020年7月31日付で当期の業績予想を公表している。なお、当該予想数値は、当社グループが業績予想公表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性がある。

(連結業績)

完成工事高	560,000百万円
営業利益	30,000百万円
経常利益	30,600百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,200百万円

(個別業績)

新規受注高	510,000百万円
完成工事高	490,000百万円
営業利益	24,500百万円
経常利益	25,500百万円
当期純利益	16,600百万円

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億1百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,029,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,166,100	2,041,661	-
単元未満株式	普通株式 92,538	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	2,041,661	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	1,029,700	-	1,029,700	0.50
計	-	1,029,700	-	1,029,700	0.50

(注) 2020年6月30日現在の自己株式数は、1,029,700株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,502	88,408
受取手形・完成工事未収入金等	197,793	142,302
有価証券	12,009	14,009
未成工事支出金	11,406	14,901
材料貯蔵品	5,451	7,432
その他	14,880	7,406
貸倒引当金	610	495
流動資産合計	312,433	273,966
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,051	60,065
その他(純額)	52,068	52,396
有形固定資産合計	112,119	112,462
無形固定資産	5,901	5,713
投資その他の資産		
投資有価証券	39,757	42,237
その他	19,152	18,540
貸倒引当金	663	663
投資その他の資産合計	58,246	60,114
固定資産合計	176,267	178,291
資産合計	488,701	452,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,558	73,618
短期借入金	6,831	8,465
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	20,019	20,015
未払法人税等	8,562	2,604
未成工事受入金	15,031	21,365
工事損失引当金	5,021	4,373
その他の引当金	1,111	481
その他	34,769	22,944
流動負債合計	192,907	153,869
固定負債		
長期借入金	7,881	7,761
その他の引当金	515	516
退職給付に係る負債	22,640	21,834
その他	8,935	8,911
固定負債合計	39,973	39,023
負債合計	232,880	192,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,352	6,352
利益剰余金	228,341	230,299
自己株式	587	587
株主資本合計	244,370	246,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,513	11,016
繰延ヘッジ損益	305	302
土地再評価差額金	5,221	5,221
退職給付に係る調整累計額	973	948
その他の包括利益累計額合計	3,012	4,544
非支配株主持分	8,438	8,491
純資産合計	255,821	259,364
負債純資産合計	488,701	452,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
完成工事高	126,490	120,435
完成工事原価	113,671	108,171
完成工事総利益	12,818	12,263
販売費及び一般管理費	5,796	5,587
営業利益	7,022	6,676
営業外収益		
受取配当金	477	532
その他	75	110
営業外収益合計	553	643
営業外費用		
支払利息	52	52
その他	35	26
営業外費用合計	87	78
経常利益	7,488	7,241
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	-	194
その他	16	37
特別損失合計	16	231
税金等調整前四半期純利益	7,471	7,009
法人税等	2,422	2,316
四半期純利益	5,048	4,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,781	4,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,048	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,514
繰延ヘッジ損益	18	2
退職給付に係る調整額	90	26
その他の包括利益合計	2,085	1,543
四半期包括利益	2,963	6,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,713	6,145
非支配株主に係る四半期包括利益	249	91

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
従業員 (住宅資金)	従業員 (住宅資金)
858百万円	803百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	1,486百万円	1,757百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,655	13.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	2,655	13.0	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	123,684	2,805	126,490	-	126,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	9,097	9,136	9,136	-
計	123,722	11,903	135,626	9,136	126,490
セグメント利益	6,453	583	7,036	14	7,022

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,675	2,760	120,435	-	120,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7,797	7,836	7,836	-
計	117,713	10,557	128,271	7,836	120,435
セグメント利益	6,016	612	6,628	47	6,676

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	23.41	22.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,781	4,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,781	4,613
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,258	204,258
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	21.52	20.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(3)	(3)
普通株式増加数 (千株)	17,725	17,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月3日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。